

政策コメントーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日～11月4日): 藤原 忠彦 長野県川上村長

質問事項	選択式 回答	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済動向</p> <p>1</p> <p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>		<p>横ばい。引き続き順調である。</p>
<p style="text-align: center;">「経済・財政一体改革」に向けた取組</p> <p>2</p> <p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>我々も、行政の効率化の重要性は認識しており、ICT等を活用し効率的な行政サービス等に努めているところである。一方、我々は、個性を活かした自立したまちづくりを推進し、真に住民がゆとりと豊かさを実感できる地域社会をつくる責任がある。この点は、効率化一辺倒ではいけないところもある。効率化ということでもう一つ申し上げたいのは、地方の実態は様々であり、特に中山間地域や離島等の小規模な町村では、民間委託そのものが効率化につながるのかどうかを見極める必要があり、委託先を見つけること自体が困難なところもある。全国どこの地域においても、地方交付税でしっかり財源保障がなされているからこそ、社会保障、教育、防災・減災等々、住民の生活に欠かせない行政サービスを提供でき、地域社会が成り立っている。歳出改革の議論に当たっては、そうした様々な実態を踏まえ、町村の財政運営に支障が生じないよう、十分配慮していただきたい。財政健全化の重要性は十分認識しているが、今、まさに町村は、地方創生を推進し、地域経済の底上げを図ろうと懸命に取り組んでいる。こうしたときに、その財政基盤を揺るがし、町村の意欲を削ぐことがないようにしていただきたい。</p>